

2021年2月16日

新型コロナの影響、看護学校でも深刻

96.6%が「病院実習受け入れ拒否」経験 学修成果減少、学生にワクチン早期供給を

一般社団法人日本看護学校協議会共済会（会長・荒川真知子）は、新型コロナウイルスの教育現場への影響を調べるため、看護学校や看護大学などの「看護職養成校」1017校を対象にアンケートを実施、731校から回答を得ました。96.6%の養成校が病院での実習（臨地実習）を病院側から断られた経験があり、臨地実習ができて57.6%は学生の学修成果が例年に比べ減ったと回答しました。各養成校は臨地実習の不足を校内実習で補ったりリモート授業を導入したりするなどの工夫をしていますが、学生・生徒の経験不足を懸念する教員も少なくありません。未来の看護師の数・質を落とさないよう懸命に取り組む養成校に対し情報通信技術（ICT）化の助成が拡大されるとともに、臨地実習に心配なく参加できるよう学生にワクチンが早期に供給されることを望みます。

【調査結果の概要】

新型コロナの影響で

- ①96.6%の養成校が臨地実習の受け入れ不可を経験した。
- ②72.2%の養成校がリモート授業を導入するなど看護教育の情報通信技術（ICT）化を進めた。
- ③臨地実習を行った養成校の80%以上で、学生が患者と対面し看護技術を試みる機会が減った。
- ④臨地実習を行った養成校の過半数は、学生の満足度や学修成果が例年より少ないと捉えた。
- ⑤15.3%の養成校で看護学生や教員のコロナ感染を経験した。

【調査概要】

調査名：看護職養成校の新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大への対応に関する調査

調査対象：当会の総合補償制度「Will」に加入する看護職（看護師・准看護師）養成校1017校

有効回答数：731校（回収率：71.9%）

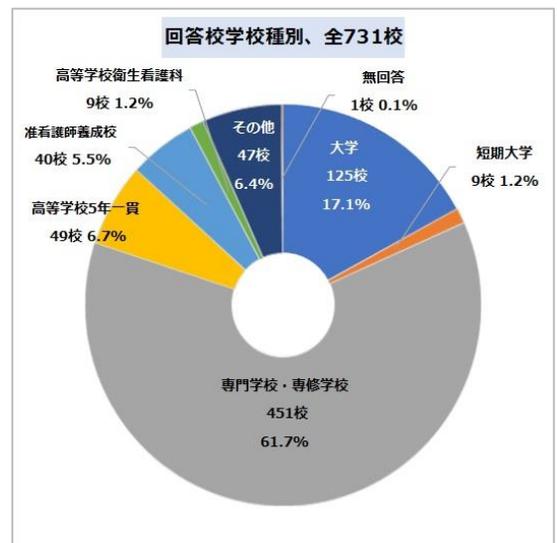
回答校学校種別：

- 大学125校（17.1%）
- 短期大学9校（1.2%）
- 専門・専修学校451校（61.7%）
- 高等学校5年一貫49校（6.7%）
- 准看護師養成学校40校（5.5%）
- 高等学校衛生看護科9校（1.2%）
- その他[複数課程併設等]47校（6.4%）
- 学校種別無回答1校（0.1%）

調査期間：2020年11月16日～12月7日（投函締め切り）。

調査方法：郵送による留置き式アンケート、郵送回収。

倫理的配慮：依頼文中に、調査概要・趣旨を説明。
任意回答。回答校名・回答者名のいずれも匿名



グラフ1

【調査結果の詳細】

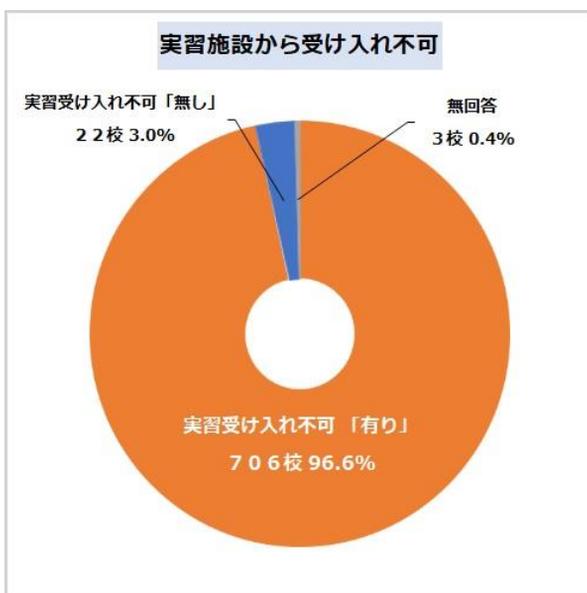
① 96.6%の養成校が臨地実習の受け入れ不可を経験した

706校（96.6%）が新型コロナに関連した事情を背景に、実習先から学生の受け入れ不可の連絡を受けた[グラフ2：実習施設から実習受け入れ不可]。

多くの実習施設では、コロナ感染予防策として、施設の出入り人数を減らす必要があり、感染拡大初期には医療者の感染防護具すら不足していた為、学生の使用分の確保は困難であった。そして、病院等はスタッフや患者等の感染にはじまるクラスターの発生予防に努める必要もあり、その上、管理・監督の幅を広げて実習の学生を受け入れる余裕はないという背景がある。

このような病院等の実習施設の状況を鑑みて、多くの看護職養成校は学生一人当たりの実習時間を短くするなど工夫と調整を図り、受け入れ不可の連絡がなかった養成校も含め696校（95.2%）は臨地実習を実施したが、実習ができていない養成校も24校（3.3%）あった。不可連絡のあった706校のうち623校（88.2%）は校内実習を導入し、臨地実習の学びの補填を行った。

特に、新型コロナ感染時に重症化率が高いとされた高齢者の看護を学ぶ実習領域からの受け入れ不可が多く、「老年看護学実習」495校（70.1%）、「在宅看護学実習」430校（60.9%）であった。2.6人に1人が高齢者（65歳以上）であり、約15年後には3人に1人が高齢者（65歳以上）となり、病院等施設に限らず、自宅で医療・介護を受ける高齢者が増加する今後、高齢者のニーズに応えることができる看護職を養成するために、高齢者を対象とする看護に関する学修不足を生じさせないための教育の工夫が課題として浮かび上がった。



グラフ2

② 72.2%の養成校がリモート授業を導入するなど看護教育の情報通信技術（ICT）化を進めた

リモート方式の授業（講義）を前年度までに実施しているのは1校（0.1%）だったが、今回調査では528校（72.2%）が実施するなど積極的に導入していた。そのうち384校（72.7%）が2020年度の4月あるいは5月中に導入したことがわかった。

リモート講義導入を含んだICT化推進のために、多くの養成校がインターネット回線や校内のWi-Fi接続環境を強化した。Wi-Fi接続エリアが校内の80%以上である養成校は2019年度以前に20.9%であったが2020年には40.5%にまで増えた[グラフ3：校内でWi-Fi接続できる場所。また、看護学生が貸与を含む各自所有のパソコン・タブレット等の端末を利用する授業の実施率は昨年比で25ポイント増加（2019年度以前：42.8%、2020年度：68.0%）した。しかし、容量確保・セキュリティー管理を整備中であることも関連してか、302校（41.3%）は未だ看護学生の私的デバイス（ノートパソコン、タブレット、スマホ等）を学内ネットワークに接続することを許可しておらず[グラフ4：学生使用デバイスの学内ネットワーク接続]、すべての看護学生が十分にICTを活用して学ぶ環境に置かれているとは言い難い現状であることも分かった。

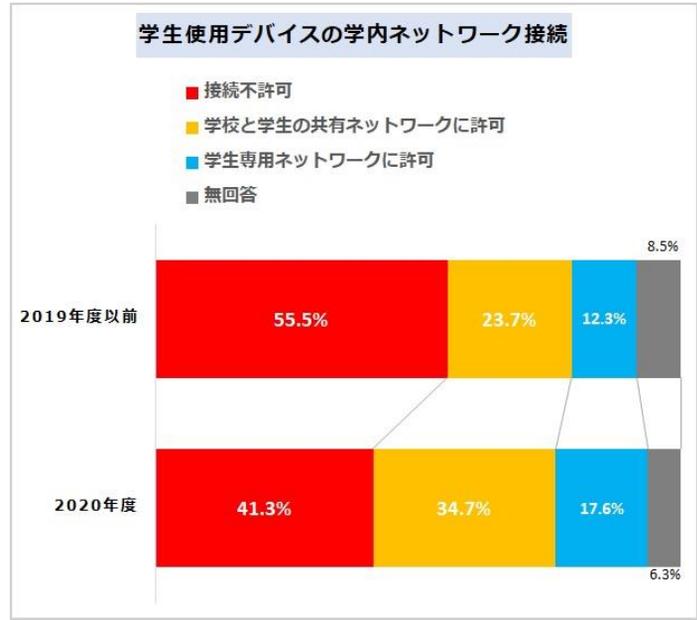
回答日時点で、臨地実習を行えた696校では、新型コロナの影響で、開始が遅れ、時間数や経験値が減った実習での学修を代替・補充するために、様々な教育の工夫が試された[グラフ5：実習の工夫]。市販の視聴覚教材は635校（91.2%）、シミュレータ（人形等）は490校（70.4%）が活用していた。看護学生が実習の場に足を踏み入れられないことになり、実習先のスタッフをオンラインでライブ招聘した養成校が97校（13.9%）、患者等をオンラインでライブ招聘した養成校が40校（5.7%）あり、看護教育のICT

化に努めていることが分かった。仮想現実（VR）や拡張現実（AR）などのXR を活用した学校は25校（3.6%）と少なかった。

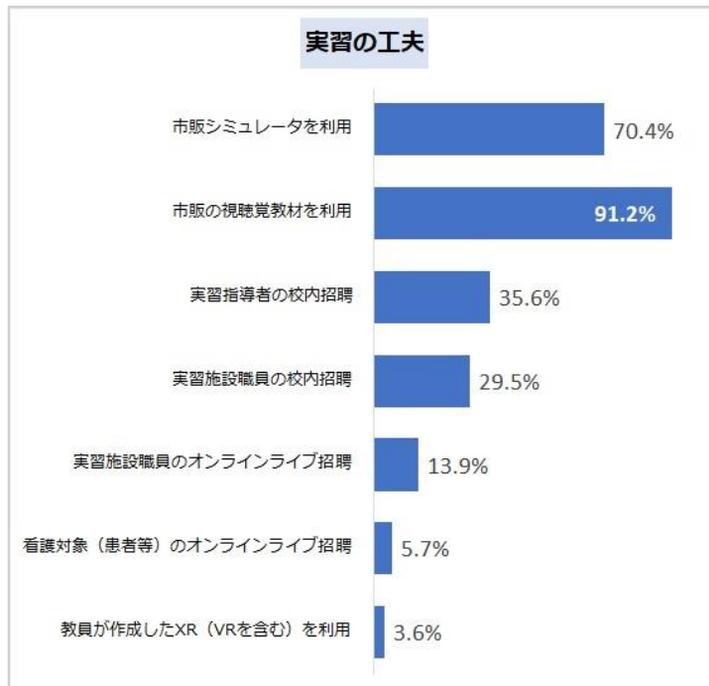
今後、看護職養成校のICT環境の強靱化を急ぐとともに、看護学生が実際に実習の場に行くことが出来ずに校内や自宅にいたとしても、より現場に近い臨場感あふれる実習体験ができるように、動画やシミュレータ等を利用しつつ、リアルタイムの体験も重ね、イメージや体験を強化するためにICTを活用したハイブリッドな実習方法の検討と導入が進むことへの期待は高まる。



グラフ3



グラフ4



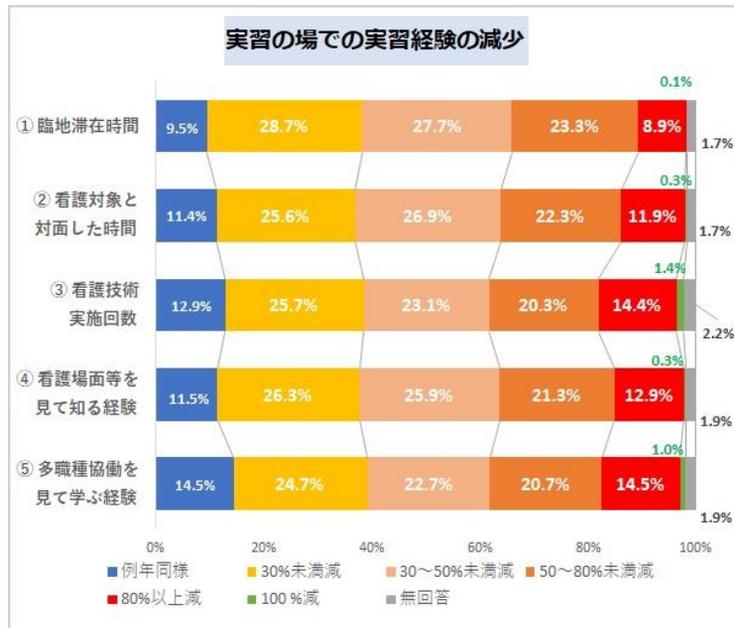
グラフ5

③ 臨地実習を行った養成校の80%以上で、学生が患者と対面し看護技術を試みる機会が減った

臨地実習を行えた696校の回答によると、学生が「実習場に滞在した時間」を例年通り確保できたのは66校（9.5%）、「患者らと接した時間」確保は79校（11.4%）、「看護技術を実施した回数」確保は90校（12.9%）、「看護場面等を見て知る経験」確保は80校（11.5%）、「多職種協働を見て学ぶ経験」確保は101校（14.5%）と、多くの養成校で実習経験が減少したことが明らかになった。この他にも、「患者等看護対象との関係性構築の機会・時間」確保は93校（13.4%）、「患者に関する情報収集・アセスメントを臨地で行う経験」確保は117校（16.8%）、「実際の看護の対象の看護計画を展開する経験」確保は120校（17.2%）と、多様な実習体験が減少した。

[グラフ6:実習の場での実習経験の減少]

このような実習経験の減少が、本年度の卒業生と在学生の臨床能力にどう影響するか、今後、心配なところであり、在学中に教育方法を工夫して不足を補った後、卒後教育、新人教育でも補強の必要性があろう。特に、それらが例年の半分以上に激減した養成校は、全体の30%以上に達したことがわかった。次週経験不足に起因し、「自分は大丈夫だろうか」と不安を抱く学生・卒業生のサポートも重要な課題であると言える。



グラフ6

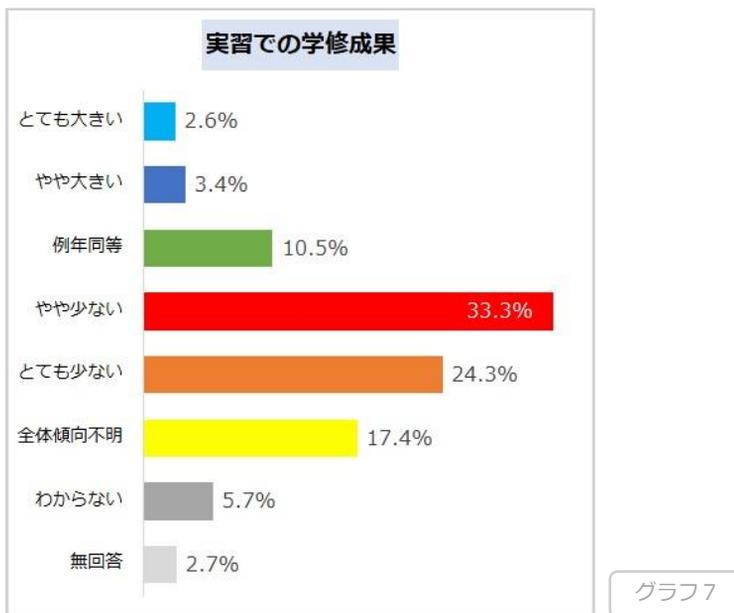
④ 臨地実習を行った養成校の過半数は、学生の満足度や学修成果が例年より少ないとらえた

実習時間や実習体験の減少をさまざまな工夫で代替・穴埋めした本年度について、臨地実習を行えた696校の回答で、「学生の实習での学修満足度は上がったと思うか」の質問には、「全く思わない」183校（26.3%）、「あまり思わない」274校（39.4%）と、否定的回答が計457校（65.7%）と3分の2を占めた。また、「学生による差が大きく、全体傾向を捉えにくい」という回答も111校（15.9%）と少なくなかった。

「実習での学生の学修（理解、知識・技術などの習得）成果」についても同様で、例年と比べて「とても少ない」169校（24.3%）、「やや少ない」232校（33.3%）と、減少を指摘する回答が計401校（57.6%）と過半数だった。[グラフ7:実習での学修成果]。これについても「学生による差が大きく、全体傾向を捉えにくい」という回答が121校（17.4%）あった。

従来型の臨地実習であれば、看護学生は実習指導者や学校教員と直接対面し、目の前のリアルな患者等の看護を行う経験を持つが、コロナの影響で実習が出来なくなった分、事例を題材としたレポート、シミュレータ、視聴覚教材を用いた模擬実習を行った学校が多く、このような実習の代替方法の教育効果は、学生個々の差もあり、一律に測れない側面もあるようだ。

実習でのリアルな体験・経験・見学の機会を十分に得ることが出来なかった看護学生が、卒業後、実際に看護師になった際に、自信をもって、うまく機能できるか等々、憂慮する教員は少なくない。今後、実際に見て学ぶ肌感覚の実習経験が希薄となった看護学生が医療現場に出ることになる。リモート学習や疑似体験では十分に知りえない現場のスピード感、優先順位判断、自身の体調不良や感情の揺れが業務にどう響くかの自覚等々、多要素を卒後に補う必要がある。



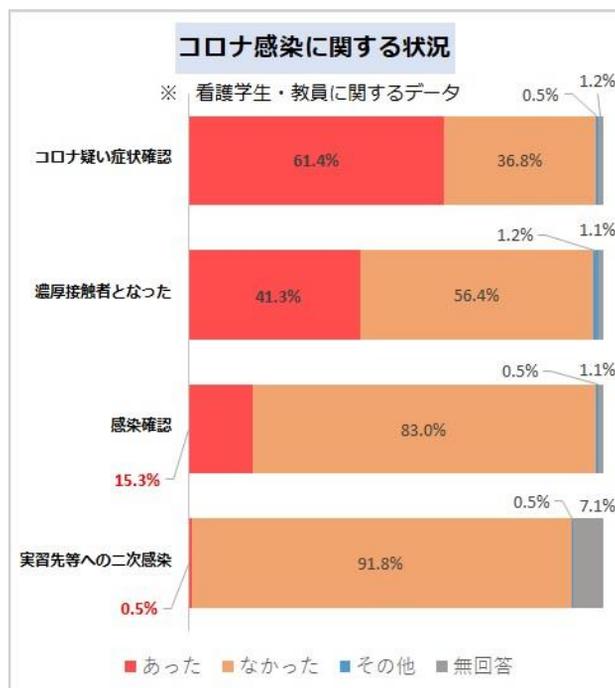
⑤ 15.3%の養成校で看護学生や教員のコロナ感染を経験した

学生や教員に「新型コロナ感染の疑いのある症状（発熱、せきなど）を確認したことがあった」（1人でもあった場合には“あった”と回答、以下も同様）養成校は449校（61.4%）、「新型コロナ感染者の濃厚接触者が出た」養成校は302校（41.3%）、「新型コロナの感染者が出た」養成校は112校（15.3%）だった[グラフ8：コロナ感染に関する状況]。これが少ないか、多いかについては、発生率を単純に他の統計データと比較するのではなく、養成校ではかなり厳密に日々の健康状態のチェックが行われていることを加味して考えるべきである。

また、調査時点では、発生事例は少ないことを予想していたが、「学生あるいは教員等から実習先の患者様やスタッフ等への二次感染の発生があった」養成校は4校（0.5%）であった。

新型コロナの流行・感染拡大下において、看護学生（教員を含む）が適切な感染予防策を習得するための教育が最重要であると同時に、学生指導、学生の健康状態の管理方法に関する指針と運用も大事である。これらは、今回の新型コロナ及びその変異ウイルス対策だけではなく、今後発生する新たな感染症と対峙する際にも活用できるものである。

看護学生は、新型コロナを含むあらゆる感染症の流行下でも、一定、病院等の施設・在宅などを含む臨地で学ぶ必要がある。今後、さらに大きな感染の波が押し寄せた際にも看護教育を停滞させないためにはどうすればよいか。学生の健康状態の管理、教育方法の工夫、検査システム、各種予防策とワクチン接種等を含め、全般的に早急に検討し、柔軟性のある・工夫が凝らされ教育効果と学修成果が高い未来の看護教育を打ち出すイノベーションが求められる。



【会長・荒川眞知子のコメント】

新型コロナの影響で、看護職養成校の教育が厳しい環境にあることがはっきりしました。養成校は学生・生徒が自信をもって社会に巣立っていけるよう、さまざまな工夫と最大限の努力をしていますが、自助努力では乗り越えられません。ICT教育を推進するための助成は養成校・学生の双方に必要です。また、専任教員の増員、臨地実習が十分にできなかった卒業生の研修システム、配属に病院が配慮するガイドラインなども必要です。さらに、継続的に臨地実習に心配なく参加できるよう、看護師、准看護師を目指す看護学生を含め、医学生、薬学生、理学療法士、臨床検査技師、臨床工学技士等々の多くの医療・介護等を学ぶ学生にワクチンが早期に供給されることを望みます。

【一般社団法人日本看護学校協議会共済会について】

総合補償制度「Will」を通じた看護学生の実習中の事故への補償や学校生活の安全対策を目的として、1998年に設立されました。その後、看護系以外の医療・福祉系の養成施設に学ぶ学生や、実習指導に当たる教職員、看護職にも対象を広げ、補償制度と安全対策情報など各種サービスを提供しています。会員は約27万人。

一般社団法人日本看護学校協議会共済会HP：<https://e-kango.net/>